

# 第3回東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 議事要旨

日時：平成24年1月23日（月）16時～18時

場所：中央合同庁舎3号館10階共用会議室

## <議事>

### 1. 外部ヒヤリング

#### (1) マスコミ分野

#### (2) 情報通信分野

### 2. 一次とりまとめ案について

#### 1. 外部ヒヤリングにおける主な報告事項

##### (1) マスコミ分野（日本放送協会）

- 日本放送協会（NHK）では渋谷の放送センターを含め、全国に54の放送局、14の支局がある。
- 災害発生時等においては全国のネットワークを利用して、被災地の放送局を支援。社会活動への影響を減らすことや2次災害を防止するため、放送を途切れさせないことが重要。そのため、渋谷の放送センター機能が停止した場合、大阪局から全国に放送衛星を使って各放送局に送出。大阪局が豪雨で衛星に送れない時に備えて、福岡局にも機能を整備する。
- 首都圏が被災したときにも、首都圏からの情報発信のため、さいたま局、横浜局、千葉局や技術研究所等の関係施設を取材・伝送拠点にし、衛星回線で大阪局に映像や中継を発信。
- NHKでは地上波、衛星波、ラジオの計7波で放送しており、東日本大震災でも発災当初は人命救助を目的として全ての波で同じ情報を流し、その後、被災状況や生活情報など波を使い分けて放送したが、より役に立つ情報を提供できるようどのように波を使い分けるかを検討しているところ。

##### (2) 情報通信分野（(社)電気通信事業者協会）

- 中核機能を実現しているのは国の機関の「人」。人が機能するためには、電話、Eメール、fax、映像、情報システム等が必要なほか、これらが設置されている建物のセキュリティ等も要検討。
- 行政の中核機能のバックアップ拠点において求められる通信関連サービスを立ち上げるためには、バックアップ機能を立ち上げるまでの時間、資材・物品面、人員・稼働面、バックアップ施設等が課題。
- 発災後にバックアップ機能を立ち上げるまでの時間については、バックアップ機能を立ち上げる立地にもよるので一概には言えない。発災後にゼロからバックアップ機能を迅速に立ち上げることは困難であり事前の準備が必要。

#### 2. 一次とりまとめ案についての主な指摘事項

- 「一次とりまとめ(案)」については今日議論するが、その成案を得ることはせず、今日の意見を踏まえて、二次とりまとめ案を作成するものと理解。
- 行政中核機能の定義を明確にする必要がある。特に、金融、経済機能との切り分け。

- 東京圏の中核機能が全壊するような(閣議のメンバーが全員機能しなくなるような)場合について考え、その他の問題は応用問題と考えるのが効率的。
- 重要インフラの維持をまず考えないといけない。これらを官民で維持することが必要。インフラが無ければ、経済も何も機能しない。
- 機能のバックアップのためには、人間だけではなく、データ、アーカイブズをどう使えるようにするかも課題。また、バックアップの最悪の被災シナリオを考えると、何が本当に必要かが見えてくるのではないかと。
- 東京が被災した時のインターネットへの影響の把握が必要。かなりの規模で麻痺するのではないかと想像するが、通信事業者と異なり、プロバイダー各社の対策はこれからではないか。
- 各省業務継続計画で、バックアップについてどこまで考えられているのか懐疑的。各省業務継続計画は自省が被災する前提で作られてはいないのではないかと。
- 閣僚全員が被災するという最悪の事態を想定すると、閣僚の一人は必ず東京外にいるようにするという考え方も必要。
- 災害対策基本法には民間事業者への従事命令等の規定があるが、バックアップについても、むしろこれを超える私権制限の規定が必要ではないか。
- バックアップの検討は統治機構にも関わり、かなり大きな問題も含んでいる。この検討会で議論を始めるとしても、国民的議論が必要な論点もあり、議論の展開の仕方についても整理が必要。

※速報のため、事後修正の可能性があります。